平成 30 年度

・全国移住ナビへの加入及び同サイトでの情報発信

ふるさと回帰フェアへの出展

一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)への加入及び同サイトでの情報発信等

事務重業証価シート

サイト

移住希望者への情報発信サイト数

移住希望者を対象としたイベントへの出展回

	1725	TM 30 TM 事份事本时间。	ア成 30 年 6 .	月 25 日作成			
	事務事業名	移住総合情報発信事業	□ 実施計画登載事業 □ 総合戦略	登載事業			
政	政策名	0:11	事業期間 会計 款	算科目 項 目事業			
政策体	施策名	0:5:	□ 単年度のみ□ 01 02	01 06 00			
系	基本事業名	0:11 観光客の誘致と観光宣伝の充実	■ 単年度繰返 (開始 27 年度~)	01 06 00			
•	根拠法令		事務	事業区分			
列原		企画政策部企画調整課 新沼 徹 企画係 電話 0192-27-3111 古澤 純悦 内線 229	期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	D 補助金等			
		(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業		『複数年度のみ)			
〔具 ・ ・ ・ N	・体的な取組〕 下の団体及び :国移住ナビ 般社団法人移 わて定住・交	とする移住希望者等へ関連情報を発信し、移住・交流を促進す ・イトを通じて、情報を発信する。 住・交流推進機構(JOIN) ・促進連絡協議会 回帰支援センター(ふるさと回帰支援センター(東京都)内に「い 県移住コンシェルジュ(岩手県専任の移住相談員)が配置されて	総 技 事 業 力 量 かて暮らしサポートセンター」 *総 お適府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) たで現職員従事人。	0 数			
1	現状把握の	R(DO)					
	事務事業の						
① 手段(主な活動) ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
		軍度に行った主な活動)	名称	単位			

「かららく国権ノエノ・ハル山族						移住希望者を対象としたイベントへの出展回		-			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					7/1	数			口		
	上記サイト等を活用し			U _ 0/1 20/							
	8住希望者を対象とし			出展			ゥ	,			
139	9江 中主日で 刈 豕 こし	U/L/1· \	1 (0)	ШЖ							
							6))対象指標	(対象の大きさを表す指	標)	
<u>2</u>))対象(誰、何を対	多に で	1120	νψ)* γ φ	白然咨语笙		/	名称			単位
_		130 C	.0.00		口派员亦可			11 TV			
全国の移住希望者						」カ	力全国の人口		万人		
							L)—				
							+	-			
<u>つ</u>	意図(この事業に	ートーア		とじるホラフ	7 40)		\				
	/ 息凶(この事業に 当市に興味を持っても		刈まる	とこう変える	(10,000)		\ 2	,			
			ă						(対象における意図の達	B	
・移住候補地として検討してもらう						\square	/	₩ / ⊥			
						·	7/		名称		単位
	建田/甘丰市业 。	A # IIII	ᄔᄯᄼ	#++**	じのしこにエギ	+704	U	サ 移住相談件数			件
_) 結果(基本事業 <i>の</i>				とのように貢献	(するのか)	\				
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。						\ シ	,				
					\						
					- 1 I						
							\ ス				
							\ <mark>ス</mark>				
(2))総事業費·指標等	等の推移	7				\ <mark> </mark>				
(2))総事業費·指標等	等の推移	7	年度単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	V	连度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標
(2)	山 国庫支出金	:	7	単位 千 円	27年度 (実績)	28年度(実績)	V		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標
	財都道府県支	:	7	単位 千 円 千 円	27年度(実績)	28年度(実績)	V		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度 (目標
	財 国庫支出金 都道府県支	:	7	単位 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	V		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度 (目標
	事業 表現 事業 表現 事業 表現 事業 表現 を の で の で の で の で の で の で の で の で の	:	7	単位 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	V		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度 (目標
投	事業費 関庫支出金 国庫支出金 財 都道府県支 での他 その他 一般財源	出金		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	V		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度 (目標
投入	事業内 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	: (出金 計 (A)		単位 千 円 千 円 千 円	0	0	V	(実績)	0	0	
投入	事業費 対認 国庫支出金 「本の他 一般財源 事業費 」 正規職員従事人	: (出金 計 (A)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	0 2	0 2	V	(実績)	0 2	0 2	
投入	事業費 財源 大田 本の他 一般財源 事業費 工 正規職員従事人 企べ業務時間	: (出金 計 (A)		単位 千 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	0 2 20	0 2 20	V	では、 ・ (実績) ・ (実績) ・ (の ・ (を) ・ (の) ・ (o) ・	0 2 40	0 2 40	4
投入	事業費 財源 大 一般財源 事業費 人件費 人件費計(B)	出金 計 (A) 人数		#位	0 2 20 80	0 2 20 80	V	で の 2 40 160	0 2 40 160	0 2 40 160	4 16
投入	事業費 財源 大田 本の他 一般財源 事業費 工 正規職員従事人 企べ業務時間	出金 計 (A) 人数		単位 千 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	0 2 20	0 2 20	V	では、 ・ (実績) ・ (実績) ・ (の ・ (を) ・ (の) ・ (o) ・	0 2 40	0 2 40	4 16
投入	事業費 財源 大 一般財源 事業費 人件費 人件費計(B)	出金 計 (A) 人数		#位	0 2 20 80	0 2 20 80	V	で の 2 40 160	0 2 40 160	0 2 40 160	4 16
投入	事業費 財源 大 一般財源 事業費 人件費 人件費計(B)	出金 計 (A) 人数		#位 千千	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 2 40 160	0 2 40 160	4 16
投入	事業 大件 を は 本の他 一般財源 事業費 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大子 は も で の も の る の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の る る る る る る る る る る る る る	出金 計 (A) 人数	7	単位 千千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	0 2 40 160 160	0 2 40 160	0 2 40 160	4 16
投入	事業 大件 を は 本の他 一般財源 事業費 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大子 は も で の も の る の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の る る る る る る る る る る る る る	出金 計 (A) 人数	アイ	単位 千千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	0 2 40 160 160	0 2 40 160	0 2 40 160	4 16 16
投入	事業費 財源 大田 東京	出金 計 (A) 人数	アイウカ	単位 千千 千 千 千 千 千 千 十 十 千 千 十 十 十 十 十 十 一 回	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160	4 16 16
投入	事業 大件 を は 本の他 一般財源 事業費 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大件 を 大子 は も で の も の る の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の も の る の も の る る る る る る る る る る る る る	出金 計 (A) 人数	アイウ	単位 千千 千 千 千 千 千 千 十 十 千 千 十 十 十 十 十 十 一 回	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160	4 16 16
投入	事業費 財源 大田 東京	出金 計 (A) 人数	アイウカキ	単位 千千 千 千 千 千 千 千 十 十 千 千 十 十 十 十 十 十 一 回	0 2 20 80 80	0 2 20 80 80	V	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160 2	0 2 40 160 160	4 16 16 12,65
投入	事業費 財源 大作費 大作費 大学 (6) 対象指標	出金 計 (A) 人数	アイウカキクサ	単位 千千 千千 千千 千千 十千 十 千 千 十 万	0 2 20 80 80 2	0 2 20 80 80 2	V	では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 2 40 160 160 2 1	0 2 40 160 160 2 1 12,652	32年度(目標 2 4 16 16 12,65
	事業費 財源 大田 東京	出金 計 (A) 人数	アイウカキク	単位 千千 千千 千千 千千 十千 十 千 千 十 万	0 2 20 80 80 2	0 2 20 80 80 2	V	では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 2 40 160 160 2 1	0 2 40 160 160 2 1 12,652	4 16 16

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、東京一極集中の是正の一つの手法として、移住・交流の推進が重要政策として位置付けられており、当市に おいても、人口減少対策の有効な手段として取り組む必要があった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

全国的に移住のスタイルは、完全な移住だけではなく、シーズンステイ等、個人それぞれの価値観に合わせて多様になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

移住に係る問い合わせは、少ない状況にある。

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

⇒【理由】 見直し余地がある ▶ 結びついている ⇒【理由】 "

この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?

移住情報サイト等を通じて情報を発信することにより、当市の認知度向上が図られることとなり、政策体系と整合し ている。

② 公共関与の妥当性

舣

샠

性

評

有

効 性

価

率 性

伳

⇒【理由】 つ 見直し余地がある ✓ 妥当である **⇒**【理由】[□]

なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目 的か?

移住を希望している人に向けて情報を発信することにより、当市を知り、移住の候補地として検討してもらう一助と するもの

移住の実現は、当市の人口減少にもつながることから妥当である。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】 ラ ☑ 適切である **⇒【理由】**□

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?

移住情報サイト等を通じることにより、移住希望者に対象を絞った情報発信が可能となる。

移住・交流の促進の端緒は、移住希望者に当市への興味を持ってもらうことからであり、対象・意図は適切である。

④ 成果の向上余地

▼ 向上余地がある ⇒【理由】つ 向上余地がない ⇒【理由】^c

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない

移住情報サイト等を通じて、鮮度の高い情報を提供するほか、首都圏で開催される移住フェア等を活用したPRを 行うことで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となり、成果向上の余地がある。

評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 ▼ 影響有 ⇒【その内容】「

移住促進策は、直ちに成果が生じるものではないことから、移住情報サイト等を通じた情報提供を継続して実施す 事務事業を廃止・休止した場合の影響の べきである。 有無とその内容は?

⑥ 事業費の削減余地

⇒【理由】つ 削減余地がある ▶ 削減余地がない ⇒【理由】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力

人件費のみの事業であり、削減の余地がない。

⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 [減余地

⇒【理由】つ 削減余地がある

わり方をエ夫して延べ業務時間を削減で 外の職員や委託でできないか? (アウト

削減余地がない **⇒【理由】**□ 鮮度の高い情報発信等には情報収集が欠かせないことから、業務時間の削減はできない。

⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

見直し余地がある ⇒【理由】 ✓ 公平・公正である ⇒【理由】「

事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

発信する情報は、希望者が無料で取得できるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

現状維持 (2)改革改善(縮小・統合含む) 🧧 終了•廃止•休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 情報内容の充実等を図るとともに、移住フェアへの参加等により積極的なPRを行う。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
	向上		•		
成果	維持			×	
	低下		×	×	

4 課長等意見

今後の方向性

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持 2

改革改善(縮小・統合含む) 終了・廃止・休止

他の関連する事業・取組を含めた移住促進施策については、施策効果を高めるため、当市 の特性を生かすとともに、施策対象を特定する等しながら、総合的かつ戦略的に展開する必要 がある。